

平成24年度山村振興関係予算概算要求・要望額

府省庁名:経済産業省

(単位:億円)

事 項	平成23年度 当初予算額 (A)	平成24年度要求・要望額		対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成24年度 復旧・復興枠	備 考
		(B)	うち特別枠要望額				
成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金	7	5	-	△ 2	75%	-	企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象区域内において、企業立地促進及び産業集積形成のための基盤として活用され、我が国の産業競争力強化に資する施設・設備の整備事業を支援する。
成長産業・企業立地促進等事業費補助金	10	8	-	△ 2	80%	-	企業立地促進法に基づき、我が国の成長分野を対象に新規立地促進・事業高度化に資する高度な人材育成などの取組を支援。
地域力活用新事業全国展開支援事業 (小規模事業対策推進事業の内数)	20	18	-	△ 2	89%	-	商工会等により、地域の資源を活用した新たな特産品開発、観光・コミュニティビジネス開発などを実施。地域の小規模事業者による全国規模のマーケット等を狙った新事業展開を支援し、地域の活性化を図る。
新事業活動促進支援補助金(内数)	31	22	-	△ 9	70%	-	中小企業者と農林漁業者とが連携して行う新商品開発等(農商工連携)や、中小企業者による地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等)を活用した新商品開発等を支援。
東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	-	-	-	-	-	2	東日本大震災の被災者の生活支援や被災地における新規事業創出の手段として期待されているソーシャルビジネス(SB)について、先進的なSB事業者のノウハウの移転等により、被災地における新しい産業・雇用の創出主体となりうるSBの創出や事業基盤の強化を推進し、被災地の早期の復興及び地域経済の活性化を図る。
地域集客・交流産業活性化支援事業 (中小商業活力向上事業の内数)	1.3	1.2	-	△ 0.1	95%	-	地域・中小企業等が広域で連携し、国内外集客競争力のある集客・交流産業の構築をめざし、地域の特色ある産業などの地域資源等を活用した付加価値の高いサービス実現のための環境整備を行う。
計	69	54	-	△ 15	78%	2	

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

注2) 特別枠要望額とは、「日本再生重点化措置」の要望額である。

注3) 復旧・復興枠とは、東日本大震災からの復旧・復興対策として要求する額である。

注4) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。